

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

概要

一、一九八一年一月一日の農家人口は、七九年にくらべ二・八%減少し二一三四万人となり、総人口にたいするその割合は一八・二%になった。農家数は、同じ期間に二・七%減少し四六一万戸となった。

一、都府県の経営耕地規模別農家数では二・五ha以上層のみが増加し、それ以下層はすべて減少した。また北海道では二〇ha以上層の増加傾向がつづいている。

一、専業農家は七九年にくらべ三・五%減じ五八万戸となったが、総農家に占める割合は微増し一二・六%となった。他方、兼業農家は二・七%の減で四〇四万戸となり、その割合は八七・四%となった。そのうち、七九年まで増加傾向にあった第二種兼業農家も減少に転じ三二一万戸となり、全農家に占める割合は六九・五%となった。

一、農業就業人口は七九年にくらべ一%減少し八一年一月一日現在、六六九万人となった。また、基幹的農業従事者は同じ期間に一・三%減じ四二四万人となった。このうち六〇歳以上層のみが増加し農業労働の老齢化はさらに進行した。なお、これまでみられなかった男子の農業従事者の微増もみられたが、いぜんとして農業労働力の女性化の傾向は強い。八一年一月現在、女子と六〇歳以上男子の基幹的農業従事者の合計は二九四万人で全体の六九%を占めている。

一、農家の兼業従事者はこれまで微増をつづけてきたが、七九年以降減少に転じ、一・八%減の八三一万人となった。そのうち雇用兼業従事者は六八九万人であるが、それを兼業種別構成でみると、恒常的勤務七一%、出稼ぎ二%、日雇・臨時雇二七%であった。

一、一九八〇年一年間の農家人口異動は、増加六一万人、減少九〇万人、差し引き二九万人の農家人口が減少した。しかし、それは農家人口減少率のピーク時期の一九七一年にくらべ半減した。

一、八〇年の一年間に他産業に就職した農家世帯員は五二万人、他産業からの離職還流者二六万人で、差し引き二六万人の農家労働力が流出した。年々減少してきた農家の出稼ぎ者は一三万人で、前年とほぼ同数であった。

一、一九八一年三月に中学以上の学校を卒業した農家子弟は前年比一一%減少し六五万人となった。とくに中卒者は「ひのえうま」の関連で例年になく大幅減を記録した。また、就業したもののうち他産業就職者は九六%を占め、自家農業就業者は二・四%の五七〇〇人とどまった。

一、八〇年度の全国一戸当たり平均農家所得は、前年度にくらべ二・二%増の四五二万円であった。このうち農業所得は農業経営費の増加、減反政策と農産物価格の低迷、さらには冷害の影響

等により前年度比一五・五%減の九五万円に低下した。この結果、農業依存度は二一・一%に、農業所得による家計費充足率は二四・二%にそれぞれ低下した。また、農業所得の大幅減を反映し、一・五ha以上層の都府県農家の農家所得はすべてマイナスに転じた。

一、八〇年度の全国農家一戸当たり平均家計費は三九四万円の前年度比七・三%の増加であった。また、エンゲル系数は二二・九%に低下した。

一、八〇年度の一戸当たり農家総所得は五六〇万円、勤労者の一世帯当たり実収入は四二五万円で、その所得格差は三二%であった。他方、これを就業者一人当たりで見ると、反対に農家所得が二一%低水準にある。

一、八〇年度の一人一日当たり平均農業所得は四五四六円、製造業常用労働者五人以上規模の労働者平均給与は一万四八〇円で、その所得格差は四三%であった。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
